

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成24年8月9日
【四半期会計期間】	第55期第1四半期(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)
【会社名】	ヤスハラケミカル株式会社
【英訳名】	YASUHARA CHEMICAL CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 安原 禎二
【本店の所在の場所】	広島県府中市高木町1080番地
【電話番号】	0847(45)3530(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部部长代理 青山 勝則
【最寄りの連絡場所】	広島県府中市高木町1080番地
【電話番号】	0847(45)3530(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部部长代理 青山 勝則
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第54期 第1四半期 累計期間	第55期 第1四半期 累計期間	第54期
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日	自平成24年 4月1日 至平成24年 6月30日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
売上高(千円)	3,445,941	2,884,604	12,077,076
経常利益(千円)	511,765	105,842	1,591,928
四半期(当期)純利益(千円)	261,658	1,322	863,822
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金(千円)	1,789,567	1,789,567	1,789,567
発行済株式総数(株)	10,839,663	10,839,663	10,839,663
純資産額(千円)	16,028,232	16,552,776	16,589,698
総資産額(千円)	20,070,402	23,698,326	22,870,067
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	25.46	0.13	84.06
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
1株当たり配当額(円)	-	-	12.00
自己資本比率(%)	79.86	69.85	72.54

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書の提出日現在において当社が判断したものであります。

#### (1)業績の状況

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災後の復興需要など一部に持ち直しの動きがみられたものの、雇用情勢や個人所得環境は依然として厳しい状況が続いております。また、消費者の節約志向が高まるなか、個人消費は低調なまま推移いたしました。さらに、欧州債務問題の再燃や金融市場の混乱、電力供給制限や消費税増税への懸念などから先行きへの不安が高まってまいりました。

当社が関係しております粘着・接着・香料・電子材料・ラミネート業界におきましても、国内需要の低迷、原油価格の乱高下など原材料価格に対する影響が大きく、今後も先行き不透明なまま、大変厳しい状況が続くものと予想されます。

このような経済情勢のなかで、当社といたしましては、新製品の開発並びに新規需要の開拓を推進するとともに、経営環境の変化と顧客ニーズを先取りし、積極的な営業活動を押し進めてまいりました。一方、全社にわたり生産ならびに業務の効率化を実施し、収益力の強化をはかってまいりました。

以上の結果、当第1四半期累計期間における業績は、売上高2,884百万円（前年同四半期比83.7%）、経常利益は105百万円（前年同四半期比20.7%）となりました。四半期純利益につきましては、投資有価証券評価損及び減損損失の計上等により1百万円（前年同四半期比0.5%）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### テルペン化学製品

粘着・接着用樹脂においては、粘着テープ用テルペンフェノール樹脂及び生活用品用水添テルペン樹脂が低調に推移いたしました。化成品においては、ペースト溶剤用途が需要低迷の影響を受け、売上が大幅に減少いたしました。その結果、当事業全体の売上高2,188百万円（前年同四半期比81.2%）、セグメント利益298百万円（前年同四半期比46.7%）となりました。

#### ホットメルト接着剤

ホットメルト接着剤においては、食品容器用途が低調に推移いたしました。その結果、当事業全体の売上高564百万円（前年同四半期比95.4%）、セグメント利益13百万円（前年同四半期比34.3%）となりました。

#### ラミネート品

製本向け光沢加工紙用ラミネートフィルムは、需要低迷と価格競争の影響を受け、低調に推移いたしました。その結果、当事業全体の売上高130百万円（前年同四半期比93.3%）、セグメント利益0.7百万円（前年同四半期は4百万円の損失）となりました。

#### (2)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (3)研究開発活動

当第1四半期累計期間における研究開発活動に要した金額は、46百万円であります。  
なお、当第1四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,000,000
計	22,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年8月9日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	10,839,663	10,839,663	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	10,839,663	10,839,663	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日	-	10,839,663	-	1,789,567	-	1,728,997

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 563,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,264,200	102,642	-
単元未満株式	普通株式 11,663	-	-
発行済株式総数	10,839,663	-	-
総株主の議決権	-	102,642	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が700株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数7個が含まれております。

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ヤスハラケミカル株式会社	広島県府中市高木町1080番地	563,800	-	563,800	5.20
計	-	563,800	-	563,800	5.20

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

### 3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成していません。

1【四半期財務諸表】  
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成24年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,615,531	2,038,243
受取手形及び売掛金	2,555,215	2,437,123
有価証券	184,042	-
商品及び製品	1,688,738	1,741,045
仕掛品	987,507	1,083,901
原材料及び貯蔵品	7,659,853	8,134,222
繰延税金資産	131,535	115,260
その他	862,883	1,100,397
貸倒引当金	2,555	2,555
流動資産合計	15,682,753	16,647,639
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	952,635	957,262
機械及び装置(純額)	688,445	636,524
土地	3,686,121	3,676,148
その他(純額)	789,966	761,310
有形固定資産合計	6,117,168	6,031,245
無形固定資産	239,063	232,522
投資その他の資産		
投資有価証券	622,896	583,215
繰延税金資産	157,534	158,440
その他	63,508	58,120
貸倒引当金	12,857	12,857
投資その他の資産合計	831,083	786,919
固定資産合計	7,187,314	7,050,686
資産合計	22,870,067	23,698,326
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	489,439	476,825
短期借入金	4,120,000	5,315,000
未払法人税等	445,983	426
賞与引当金	160,722	41,683
その他	526,855	763,881
流動負債合計	5,743,000	6,597,816
固定負債		
長期借入金	12,500	10,000
退職給付引当金	162,883	170,649
役員退職慰労引当金	361,535	366,633



	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成24年6月30日)
その他	450	450
固定負債合計	537,369	547,733
負債合計	6,280,369	7,145,549
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,789,567	1,789,567
資本剰余金	1,729,013	1,729,013
利益剰余金	13,401,349	13,341,017
自己株式	391,079	391,219
株主資本合計	16,528,851	16,468,379
評価・換算差額等		
其他有価証券評価差額金	60,847	84,397
評価・換算差額等合計	60,847	84,397
純資産合計	16,589,698	16,552,776
負債純資産合計	22,870,067	23,698,326

( 2 ) 【四半期損益計算書】  
【第 1 四半期累計期間】

( 単位：千円 )

	前第 1 四半期累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)	当第 1 四半期累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 6 月30日)
売上高	3,445,941	2,884,604
売上原価	2,506,117	2,339,788
売上総利益	939,824	544,815
販売費及び一般管理費	425,388	414,938
営業利益	514,435	129,877
営業外収益		
受取利息	207	182
受取配当金	6,501	6,509
その他	7,569	4,586
営業外収益合計	14,278	11,279
営業外費用		
支払利息	4,518	7,184
為替差損	10,575	26,666
手形売却損	1,694	1,254
その他	160	207
営業外費用合計	16,949	35,313
経常利益	511,765	105,842
特別損失		
固定資産処分損	6	0
投資有価証券評価損	-	77,089
減損損失	-	24,491
特別損失合計	6	101,581
税引前四半期純利益	511,758	4,261
法人税、住民税及び事業税	245,534	463
法人税等調整額	4,565	2,475
法人税等合計	250,099	2,938
四半期純利益	261,658	1,322

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当第1四半期累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期損益計算書関係)

減損損失

当第1四半期累計期間において、当社は以下のグループ資産について減損損失を計上いたしました。

(1) 減損損失を認識した資産の概要

場所	用途	種類	金額(千円)
千葉県松戸市	遊休資産	建物等	14,518
		土地	9,972

(2) 減損損失を認識するに至った経緯

当社が千葉県松戸市に所有しております建物及び土地は従来、従業員の社宅として利用しておりましたが、現在、使用している従業員もおらず遊休状態にあり、当該資産の売却を検討しておりました。当第1四半期累計期間において譲受け希望者が現れ、今後の使用の可能性及び所有コスト等を勘案した結果、当該固定資産の譲渡を決定いたしました。これにより回収可能価額(譲渡価額)が帳簿価額を下回ったことから減損損失を計上いたしました。

(3) グループिंगの方法

当社は原則として、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分に基づきグループングしております。

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額の算定方法につきましては、正味売却価額によっております。なお、正味売却価額は、当第1四半期累計期間において当社が把握し得る最善の見積りにより計上しております。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
減価償却費	137,529千円	119,489千円

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月16日 定時株主総会	普通株式	61,655	6.00	平成23年3月31日	平成23年6月17日	利益剰余金

当第1四半期累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月19日 定時株主総会	普通株式	61,654	6.00	平成24年3月31日	平成24年6月20日	利益剰余金

(持分法損益等)

持分法を適用した場合の投資損益につきましては、関連会社がありませんので記載しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	テルペン化 学製品	ホットメル ト接着剤	ラミネート 品	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,695,082	592,325	140,342	3,427,751	18,190	3,445,941
セグメント間の内部売上高又は振 替高	-	-	-	-	-	-
計	2,695,082	592,325	140,342	3,427,751	18,190	3,445,941
セグメント利益又は損失( )	638,783	38,704	4,141	673,346	3,207	676,553

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、水処理機器等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	673,346
「その他」の区分の利益	3,207
全社費用(注)	162,118
四半期損益計算書の営業利益	514,435

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	テルペン化学製品	ホットメルト接着剤	ラミネート品	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,188,835	564,877	130,891	2,884,604	-	2,884,604
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	2,188,835	564,877	130,891	2,884,604	-	2,884,604
セグメント利益	298,266	13,259	798	312,325	-	312,325

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	312,325
「その他」の区分の利益	-
全社費用(注)	182,448
四半期損益計算書の営業利益	129,877

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「テルペン化学製品事業」において13,470千円、「ホットメルト接着剤事業」において4,408千円、「ラミネート品事業」において6,612千円、それぞれ減損損失を計上しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	25円46銭	13銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	261,658	1,322
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	261,658	1,322
普通株式の期中平均株式数(株)	10,275,925	10,275,646

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年8月8日

ヤスハラケミカル株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 近藤 敏博 印  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 中原 晃生 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているヤスハラケミカル株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第55期事業年度の第1四半期会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、ヤスハラケミカル株式会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。